



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 神戸電鉄株式会社  
 コード番号 9046 URL <https://www.shintetsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 信彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 坂本 義之 TEL 078-576-8671  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月14日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月15日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,517	—	1,065	—	652	—	519	—
2021年3月期	20,231	△11.1	698	△66.5	370	△75.3	187	△81.4

（注）包括利益 2022年3月期 499百万円（—%） 2021年3月期 738百万円（△3.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	64.68	—	2.5	0.7	5.2
2021年3月期	23.28	—	0.9	0.4	3.5

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 △0百万円 2021年3月期 1百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	92,351	20,626	22.3	2,566.48
2021年3月期	92,894	20,174	21.7	2,509.98

（参考）自己資本 2022年3月期 20,626百万円 2021年3月期 20,174百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,809	△1,073	△1,840	1,256
2021年3月期	1,884	△1,364	△328	1,360

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,640	5.5	1,500	40.8	930	42.6	590	13.7	73.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	8,061,566株	2021年3月期	8,061,566株
2022年3月期	24,592株	2021年3月期	23,718株
2022年3月期	8,037,397株	2021年3月期	8,037,834株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,312	—	783	—	498	—	472	—
2021年3月期	10,707	△12.7	270	△84.1	83	△93.2	60	△92.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	58.76	—
2021年3月期	7.47	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	89,705	19,619	21.9	2,441.10
2021年3月期	90,206	19,187	21.3	2,387.13

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,619百万円 2021年3月期 19,187百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. 運輸成績 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が促進され、企業収益に持ち直しが見られたものの、度重なる変異株の感染拡大や原材料価格の上昇の影響など、先行きに不透明感が続く状況で推移しました。

この間当社グループにおいては、各部門において新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながら増収やコストの削減に努めた結果、当連結会計年度の業績は前連結会計年度を上回ったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大以前を下回る水準で推移し、次のとおりとなりました。

すなわち、営業収益は20,517百万円（前連結会計年度は20,231百万円）となり、営業利益は1,065百万円（前連結会計年度は698百万円）、経常利益は652百万円（前連結会計年度は370百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は519百万円（前連結会計年度は187百万円）となりました。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。同基準を適用した結果、営業収益は同基準を適用していなかった場合と比較して、661百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益への影響は軽微であります。

当連結会計年度のセグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

### 運 輸 業

鉄道事業においては、「安全の絶対確保」を図るため、安全管理体制のさらなる整備・充実に取り組んだほか、「鉄道軌道安全輸送設備等整備事業」等の補助を活用しながら、軌道の強化、ホームの改良、変電設備の更新等の工事を推し進め、運転保安度の一層の向上に努めました。有馬線花山駅においては、駅舎のリニューアルとともにスロープ及び多機能トイレを新設するバリアフリー化工事を進めております。また、類焼により被災し再整備が進められていた粟生線三木駅については、2022年3月に駅舎が完成し、供用を開始しました。

営業活動については、開催を見合わせておりました企画ハイキングを、感染予防策を実施したうえで2021年10月から再開するとともに、粟生線活性化の取組の一環である「おもてなしきっぷ」に、神戸市営地下鉄沿線からもお越しいただけるよう「神戸市営地下鉄版」を新たに加えて発売したほか、上方落語の定席「神戸新開地・喜楽館」と連携した「神鉄・高速×喜楽館 笑い放題切符」を発売するなど、旅客誘致に努めました。

また、神戸市と締結している当社沿線のリノベーションに関する連携協定に基づき、駅舎と駅周辺の土地の活用を図る参加型プロジェクト「#駅活～Challenge～」(えきかつチャレンジ)を2021年5月から開始しました。さらに、アウトドアを通じた当社沿線の地域活性化及び魅力発信に関する連携協定を、神戸市及び株式会社好日山荘と10月に締結するなど、駅や当社沿線の活性化により人口定着や鉄道の利用促進が図られるよう、沿線自治体や地域の皆様と連携した取組を進めております。

従来からご利用者数が減少傾向にあるなか、新型コロナウイルス感染症の影響により、その傾向が強まっていることへの対応や、鉄道施設の保守等にかかる作業時間の確保を目的としたダイヤ変更を2022年3月に実施しました。

バス事業においては、企業や学校の貸切送迎業務をはじめ積極的な営業活動を展開し、増収に努めました。

タクシー業においては、配車アプリやキャッシュレス決済の拡充を図るなど、増収に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の運輸業の営業収益は11,429百万円（前連結会計年度は10,695百万円）となり、営業損失は46百万円（前連結会計年度の営業損失は679百万円）となりました。

### 不 動 産 業

土地建物賃貸業においては、当社が保有する賃貸物件へのテナント誘致を進め収益の拡大に努めるとともに、土地建物販売業においては、神戸市北区の販売土地を売却しました。

また、2021年4月より神戸市から「神戸市新長田駅前駐車場(神戸市長田区)」の管理運営業務を新たに受託しました。

これらの結果、当連結会計年度の不動産業の営業収益は2,009百万円（前連結会計年度は1,927百万円）となり、営業利益は900百万円（前連結会計年度は944百万円）となりました。

## 流通業

食品スーパー業においては、青果部門を中心とした生鮮部門の品揃えを強化するなど、販売促進策を各店舗で積極的に展開しました。また、顧客層の拡大と増収を図るため、2022年3月よりクレジットカード決済を導入しました。

コンビニ業及び飲食業においては、各店舗で増収に努めました。

しかしながら、前連結会計年度に見られたいわゆる「巣ごもり需要」の反動減などにより当連結会計年度の流通業の営業収益は5,237百万円（前連結会計年度は6,132百万円）となり、営業利益は38百万円（前連結会計年度は71百万円）となりました。

## その他

保育事業及び健康事業においては、駅に近接する各施設の強みを活かしてご利用者の増に努めました。

建設業においては、当社グループ外からの受注拡大に努めました。

これらの結果、当連結会計年度のその他の営業収益は3,090百万円（前連結会計年度は3,101百万円）となり、営業利益は166百万円（前連結会計年度は359百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ543百万円減少の92,351百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ995百万円増加の71,724百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ452百万円増加の20,626百万円となり、自己資本比率は22.3%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、2,809百万円と前連結会計年度に比べ925百万円の増加となりました。これは、仕入債務の増減額が増加したこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、1,073百万円と前連結会計年度に比べ291百万円の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、1,840百万円と前連結会計年度に比べ1,512百万円の増加となりました。これは、借入金が増加したこと等によるものです。

### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症により、鉄道事業をはじめとした運輸業での輸送人員の減少など、当社グループの事業は影響を受けております。

現時点において新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難な状況ですが、ワクチン接種の進展等により移動機会が徐々に増加していくという想定に基づいて、次期の業績予想を算定しております。

営業収益21,640百万円、営業利益1,500百万円、経常利益930百万円、親会社株主に帰属する当期純利益590百万円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,371	1,262
受取手形及び売掛金	916	1,284
短期貸付金	39	69
販売土地及び建物	343	279
商品	111	121
貯蔵品	419	396
その他	2,503	2,576
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,704	5,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,404	41,519
機械装置及び運搬具(純額)	5,790	5,434
土地	34,692	34,691
建設仮勘定	257	240
その他(純額)	424	551
有形固定資産合計	83,569	82,436
無形固定資産		
その他	594	577
無形固定資産合計	594	577
投資その他の資産		
投資有価証券	1,017	1,126
長期貸付金	427	352
退職給付に係る資産	1,203	1,419
その他	394	468
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	3,026	3,348
固定資産合計	87,190	86,362
資産合計	92,894	92,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,030	2,692
短期借入金	22,893	29,298
未払法人税等	37	91
前受金	1,038	975
賞与引当金	48	49
その他	2,625	2,634
流動負債合計	28,675	35,741
固定負債		
長期借入金	37,583	29,539
繰延税金負債	256	255
再評価に係る繰延税金負債	3,471	3,471
退職給付に係る負債	112	108
長期末払金	775	812
長期預り保証金	934	928
その他	911	866
固定負債合計	44,044	35,982
負債合計	72,719	71,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
利益剰余金	6,502	6,974
自己株式	△85	△88
株主資本合計	18,127	18,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246	250
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	1,500	1,503
退職給付に係る調整累計額	298	275
その他の包括利益累計額合計	2,047	2,029
純資産合計	20,174	20,626
負債純資産合計	92,894	92,351

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	20,231	20,517
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	16,951	16,884
販売費及び一般管理費	2,581	2,567
営業費合計	19,532	19,452
営業利益	698	1,065
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	23	27
受託工事事務費戻入	75	15
補助金収入	84	83
雇用調整助成金	180	90
雑収入	117	106
営業外収益合計	483	325
営業外費用		
支払利息	612	577
休業手当	142	85
雑支出	56	75
営業外費用合計	811	738
経常利益	370	652
特別利益		
工事負担金等受入額	1,074	466
特別利益合計	1,074	466
特別損失		
工事負担金等圧縮額	1,074	466
その他	9	7
特別損失合計	1,083	474
税金等調整前当期純利益	361	644
法人税、住民税及び事業税	68	93
法人税等調整額	105	30
法人税等合計	174	124
当期純利益	187	519
親会社株主に帰属する当期純利益	187	519



## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	187	519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	3
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	404	△23
その他の包括利益合計	551	△20
包括利益	738	499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	738	499
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,710	6,314	△79	17,945
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		187		187
自己株式の取得			△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	187	△5	181
当期末残高	11,710	6,502	△85	18,127

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	99	2	1,500	△105	1,496	19,441
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						187
自己株式の取得						△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147	△0	—	404	551	551
当期変動額合計	147	△0	—	404	551	732
当期末残高	246	1	1,500	298	2,047	20,174

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,710	6,502	△85	18,127
会計方針の変更による累積的影響額		△44		△44
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,710	6,457	△85	18,083
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		519		519
自己株式の取得			△2	△2
土地再評価差額金の取崩		△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	516	△2	513
当期末残高	11,710	6,974	△88	18,596

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	246	1	1,500	298	2,047	20,174
会計方針の変更による累積的影響額						△44
会計方針の変更を反映した当期首残高	246	1	1,500	298	2,047	20,130
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						519
自己株式の取得						△2
土地再評価差額金の取崩						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△0	2	△23	△17	△17
当期変動額合計	3	△0	2	△23	△17	496
当期末残高	250	0	1,503	275	2,029	20,626

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	361	644
減価償却費	2,434	2,434
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△161	△253
受取利息及び受取配当金	△25	△29
支払利息	612	577
工事負担金等受入額	△1,074	△466
工事負担金等圧縮額	1,074	466
売上債権の増減額 (△は増加)	△42	△368
棚卸資産の増減額 (△は増加)	36	77
仕入債務の増減額 (△は減少)	△594	696
その他	△36	△314
小計	2,584	3,464
利息及び配当金の受取額	26	30
利息の支払額	△613	△579
法人税等の支払額	△112	△106
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,884	2,809
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,536	△1,727
有形固定資産の売却による収入	3	—
投資有価証券の取得による支出	—	△300
投資有価証券の売却及び償還による収入	128	195
貸付けによる支出	△18	△10
貸付金の回収による収入	102	56
工事負担金等受入による収入	1,157	839
その他	△202	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,364	△1,073
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	213	△755
長期借入れによる収入	14,315	10,992
長期借入金の返済による支出	△14,677	△11,875
自己株式の取得による支出	△5	△2
リース債務の返済による支出	△174	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328	△1,840
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	191	△104
現金及び現金同等物の期首残高	1,168	1,360
現金及び現金同等物の期末残高	1,360	1,256

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。当該会計基準の適用に関係する主な取引は、鉄道事業における定期乗車券の販売及び、食品スーパー業における一部の取引であります。定期乗車券の販売においては、発売日基準から有効開始日基準への変更、食品スーパー業の代理人取引については、総額で収益を認識する方法から純額で収益を認識する方法への変更を、それぞれ行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業収益は661百万円減少し、売上原価は667百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が44百万円減少しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コア事業である運輸業、不動産業及び流通業を中心に地域社会に根ざした事業の展開を進めております。

当社グループは、上記3つの事業グループのセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」及び「流通業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道事業、バス事業及びタクシー業の3つの事業で構成されております。「不動産業」は、主に土地建物販売業及び土地建物賃貸業の2つの事業で構成されております。「流通業」は、主に食品スーパー業及びコンビニ業で構成されております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の運輸業の営業収益は80百万円減少し、セグメント利益は6百万円増加しております。また、流通業の営業収益は575百万円減少、その他の営業収益は6百万円減少し、共にセグメント利益への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	10,674	1,682	6,123	18,480	1,750	20,231	—	20,231
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	21	244	8	274	1,350	1,624	(1,624)	—
計	10,695	1,927	6,132	18,755	3,101	21,856	(1,624)	20,231
セグメント利益又は損失(△)	△679	944	71	336	359	695	2	698
セグメント資産	72,396	15,236	737	88,370	2,140	90,510	2,383	92,894
減価償却費	2,106	208	72	2,387	72	2,460	(26)	2,434
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,384	23	60	2,467	36	2,504	(23)	2,481

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保育事業及び健康事業並びに建設業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	11,411	1,774	5,227	18,413	2,104	20,517	—	20,517
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	17	235	9	263	986	1,249	(1,249)	—
計	11,429	2,009	5,237	18,676	3,090	21,767	(1,249)	20,517
セグメント利益又は損失(△)	△46	900	38	892	166	1,059	5	1,065
セグメント資産	71,644	15,229	647	87,521	2,323	89,845	2,506	92,351
減価償却費	2,108	201	67	2,377	83	2,460	(26)	2,434
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,617	126	28	1,773	149	1,923	(21)	1,901

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保育事業及び健康事業並びに建設業を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,755	18,676
「その他」の区分の営業収益	3,101	3,090
セグメント間取引消去	△1,624	△1,249
連結財務諸表の営業収益	20,231	20,517

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	336	892
「その他」の区分の利益	359	166
セグメント間取引消去	2	5
連結財務諸表の営業利益	698	1,065

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	88,370	87,521
「その他」の区分の資産	2,140	2,323
全社資産（注）	2,383	2,506
連結財務諸表の資産合計	92,894	92,351

(注) 全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,387	2,377	72	83	△26	△26	2,434	2,434
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,467	1,773	36	149	△23	△21	2,481	1,901

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,509円98銭	2,566円48銭
1株当たり当期純利益	23円28銭	64円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	187	519
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	187	519
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,037	8,037

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 4. 運輸成績

		当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	増減率
輸 送 人 員		千人	千人	%
	定期外	15,254	14,185	7.5
	定期	33,414	32,696	2.2
	計	48,668	46,882	3.8
旅 客 収 入		百万円	百万円	%
	定期外	3,538	3,284	7.7
	定期	3,898	3,807	2.4
	計	7,436	7,091	4.9

(注) 輸送人員は千人未満を、旅客収入は百万円未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。